

経営比較分析表

岐阜県 大垣市

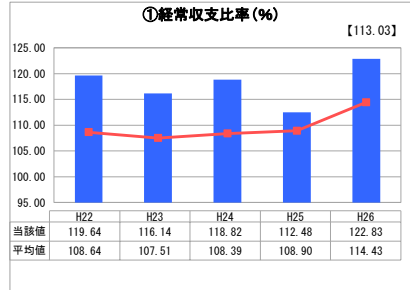
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.34	93.75	1,920

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,847	206.57	788.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
152,528	75.52	2,019.70

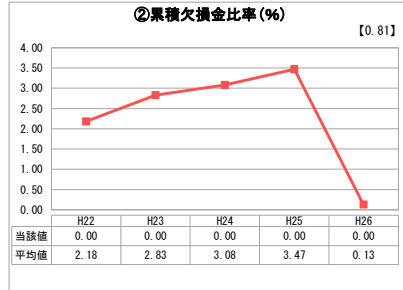
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

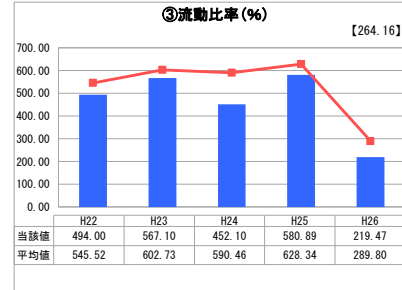
1. 経営の健全性・効率性



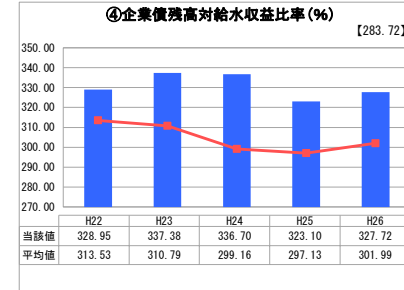
「経常損益」



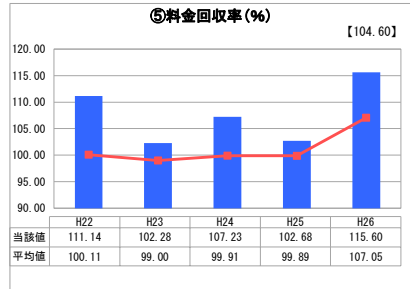
「累積欠損」



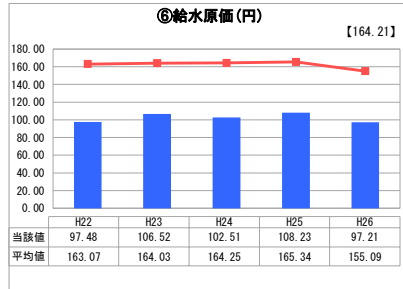
「支払能力」



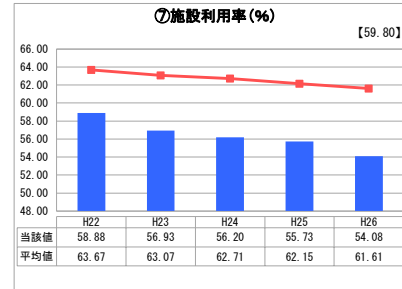
「債務残高」



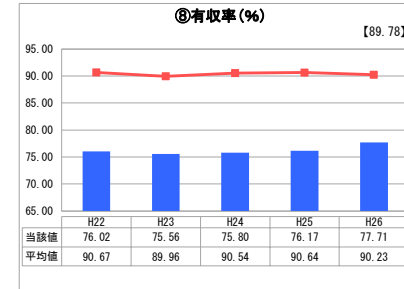
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

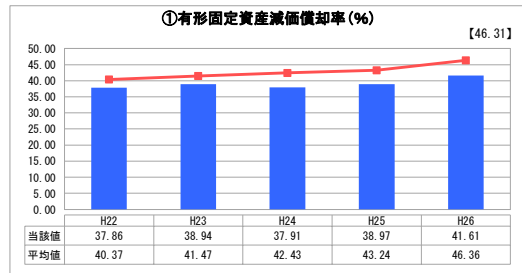


「施設の効率性」

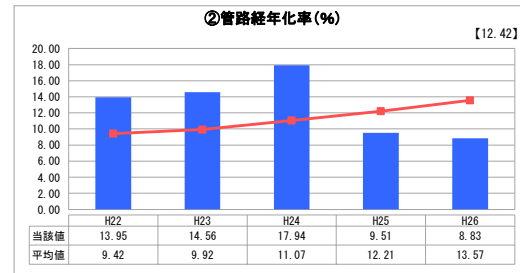


「供給した配水量の効率性」

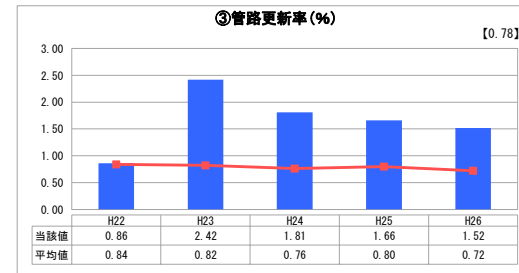
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

大垣市では、地下水を使用していることもあり、給水原価からも分かるように、給水に係る費用が少なく類似団体の平均を大幅に下回っています。また、経常収支比率、料金回収率ともに100%を上回っており、適正な料金設定による水道事業経営を行っているといえます。なお、H26年度より新会計基準に基づいており、長期前受入金戻入を反映させたことにより収益が大幅に増加したため、H25年度に比べ経常収支比率の指標が高くなっており、企業債残高対給水収益比率が類似団体の平均よりも高くなっていますが、大垣市の料金設定が平均よりも低く設定されているためであり、企業債の発行については、必要最小限に留め、計画的に行っています。

施設利用率は、指標自体は平均より低くなっていますが、遊休資産があるわけではなく、予備井を含めて整備を行い、緊急時の対応に備えています。

有収率は、類似団体の平均より低くなっていますが、毎年度漏水調査を実施するとともに老朽管の布設替を進め、原因調査も含め有収率の向上に努力をしているところです。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が類似団体より低くなっており、水道施設が比較的新しいものであることを示しており、水道管の経年化状況を管路経年化率も類似団体より低く、各年度の水道管の更新率を示す管路更新率も類似団体よりも高くなっています。

これは、大垣市が水源施設や水道管の更新を順次進めていることを示しており、今後も計画に基づき水道施設の更新を進めていきます。

全体総括

大垣市水道事業は、現在のところ、「1. 経営の健全性・効率性」の指標が示すように経営状態は比較的安定しており、水道施設の更新にも積極的に取り組んでいます。ただし、更新時期を迎える水道施設も多く抱えているため、今後も、経費削減を図るとともに、安定した給水のために水道施設の更新に取り組んでいきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。